

(2006.
2/17. 刊着。)



新しい事務局体制の発足

加藤房雄（代表理事、広島大学）

昨2005年11月5・6日の部会鳥取大会の席上、事務局が松山大学から広島大学へ移転することが決まりました。まず最初に、この場をお借りして、2000年度以前から6年以上のべきにわたり、事務局を支え、部会の発展に大きく寄与された松山大学の先生方、とりわけ、強いリーダーシップを發揮された代表理事の岩橋勝先生、ならびに、事務局長の重責を全うされた平田桂一先生に、心から敬意と謝意を表したいと存じます。さて、広島大学の新体制ですが、2005年12月8日、事務局開きのために、忘年会を兼ねて、執行部を構成する以下の先生方にお集まりいただきました。順不同・敬称略で列挙しますと、勝部真人・曾田三郎・中山富広・富岡庄一・坂根嘉弘そして加藤房雄の計6名がそれぞれの役割を分担します。事務局長を務めていただく現在、教育学部の中山先生が、4月以降、文学部に移られますので、勝部・曾田・中山の3先生が文学部、そして、富岡・坂根の両先生と加藤が経済学部で、図らずも、文学部と経済学部とのバランスの取れた協力体制が整うことになります。

この執行部は、また、各自の専攻領域から見ても、バランスを失するものではないように思います。日本史が三人、ヨーロッパ史が二人のうえ、アジア史の曾田先生にもご参加いただいたからです。会報の原稿執筆等、執行部の先生方とよく相談して、適宜、皆様に依頼することになると思います。どうぞよろしくお願ひいたします。代表理事としての最大の気がかりは、さらに、どのようにして年一回の大会を有意義なものにするかという点です。私は、ミニ・シンポを定着させられた岩橋先生の路線を継承していきたいと思っておりますので、この面でも、皆様のよりいっそうのご支援・ご協力をお願いする次第です。

さて、本年1月14日の新聞各紙によりますと、道州制区域割り3案が発表され、地方分権の論議が本格化することです。この3案中2案は、中国・四国を一個の区域として取りまとめています。もとより、道州制の先行きには不透明な面が残り、予断は許されませんが、私たち中国・四国各県の住民が一つにまとまった地方公共団体の一員となる日も、そう遠い将来ではないとの予想もありうるでしょう。ともあれ、まさに「地方の時代」の到来が予感されます。もしそうだとすれば、私たちの部会は、この道州制の大前提と利点をとくの昔に実現している一種の「先駆け」のようなものなのかもしれません。自由闊達な議論を大いに戦わせながら、親睦も深めて、日本の社会経済史学界の発展に、中国・四国「地方」の場で、少なからず貢献することができればよいと念じます。全国大会と一味違う地方部会のよさは、言ってみれば、その身近さにあるのではないでしょうか。私自身の個人的な好みを言えば、中国・四国各地の名産を賞味することが、ひそやかな楽しみの一つになっています。去年の鳥取では、「とち餅」が絶品でした。今年は、「讃岐うどん」、そして、来年は、「祭り寿司」です。少なくとも毎年一回、大会で皆様とお会いできることを楽しみにしつつ、ひとことご挨拶申し上げます。

【大会レポート】

前近代部会参加記

落合 功（広島修道大学）

2005年度、社会経済史学会中国四国部会が開催され、最もうれしかったのは、鳥取（県立県民文化会館）での開催ということである。私にとって鳥取は初めてで、一日早く到着したので、生まれて初めて鳥取砂丘に行くことができた。余裕だったので、図書館にも行ったが、環日本海交流室が設置されていた。また、懇親会の場でも近世の漂流民が話題となつたが、「アジア（ロシア含）に近い」というのが印象である。

さて、2005年度部会大会は例年通り、初日が自由論題報告、2日目がシンポジウムの2日間に渡って行われた。初日の自由論題報告では、前近代と近現代の2会場に分かれ、私は前近代会場に参加し、4報告を聴いた。以下、簡単に4報告についてコメントしていきたい。

まず第1報告、下向井紀彦「近世後期広島藩の経済政策と地域市場圏—尾道の鋸冶職人を事例に—」は、近世段階で尾道での特産品として知られる碇生産の展開を多面的に明らかにしたものである。芸備地域の鉄生産については、これまで多くの研究成果があるが、鉄器製品の中でも「碇」そのものにスポットを当てた研究は、そんなに多く無いだろう。議論も多くの論点を含んでおり、興味深いものであったが、とりわけ質疑で出された、碇不況に際し、農具生産へとシフトする視点は、「如何なる製品で付加価値を付けていくのか」という点を考える上でも重要な視点であるだろう。

尾道経済圏の議論は、中山富広氏が都市商業資本と関連した成果を出したばかりである（中山『近世の経済発展と地方社会』（清文堂、2005年）。新たな議論が巻き起こる気配である。

第2報告、山本太郎「近世期備中國倉敷

村大橋家の地主経営」は、幕領農村として知られる倉敷村の大橋家の地主経営について、土地集積状況を示す中での地主経営と、金銭の貸借による金融活動、そして、近世後期に見られる貸屋・貸地経営から明らかにしている。さらに、倉敷村に展開した新禄古禄騒動と大橋家との関係や幕藩領主との関係にも言及している。

備中國といえば、岡山藩の印象が強いだけに、幕領農村の特徴を明らかにすることは重要だろう。もちろんこれまで、備中幕領農村については、久留島浩氏により郡中惣代庄屋（中間支配機構）の問題について注目されてきている（久留島『近世幕領の行政と組合村』東京大学出版会、2002年）。逆にそれだけに経済的因素に注目した点は新しい課題といえるだろう。特に、倉敷村には大規模地主が多く存在しており、周辺村々に村借という方法で高額の金銭を貸し付けている。倉敷と周辺村々との関係はどのようなものであったのか、はたまた、何故倉敷村に資金が集中するようになったのか、当該地域における地域経済の解明が待たれるところである。

第3報告、岩橋勝「近世貨幣経済化比較史の試み—日朝を中心として」は、近世における日本と朝鮮との貨幣経済化の浸透の度合いについて、日本と朝鮮との鑄銭量・人口・米産高・米価等を比較しながら明らかにしたものである。報告者自身が日本近世通貨史の第一人者であることは周知のことだが、それに留まらず、李憲祐氏の朝鮮貨幣史の成果（「1678—1865年間貨幣量と貨幣価値の推移」）を生かしつつ（本人曰く直接会って議論もされたとのこと）、日朝の比較を行っている。報告の際に、報告者自身が指摘した様に、日本の場合は、金貨・

銀貨の流通量、近世後期であれば藩札の流通量にも考慮すべきであろうし、他方、朝鮮の場合は、銀貨や布貨などの流通量にも考慮すべきであろう。ただ一定の試論を提示することで、新たな議論を生むことになるだろう。

第4報告、李紅梅「清代福建省における土地売券より見た貨幣流通」は、清代における貨幣流通のあり方について、中国では銀銅の複本位制を基本としていたという理解に対し、日本の中国史研究では明清時代は銭経済から銀経済への移行であるとし、その違いを福建省における土地売券から検討している。そこでは、農村における商品経済の浸透と共に銭需要が拡大し、同時に計数銀元が浸透することを明らかにしている。

川勝平太氏によれば、清・中国の場合、貨幣素材を海外に依存していたのに対し、日本の場合、世界市場に通用する金銀を国内自給していたことを指摘し、経済的優位性の差異を指摘している（川勝『経済史入門』2003年、日本経済新聞社）。こうした

優位性があるのであれば、その内容について深く知りたいところである。岩橋・李報告を併せて、日本・朝鮮・清の比較することで、アジア通貨経済圏の議論にも発展するのではなかろうか。

以上、簡単ではあるが、四報告について、コメントさせていただいた。自身の専門とは異なる面もあり、理解が不十分な点もあるだろう。御海容を乞う次第である。

いずれにせよ、四報告それぞれに、新たな研究的な深化が展望できるものであり、今後の成果も期待できるものであった。二日目のシンポジウムでは鉄山の問題が扱われている。こうした、鉱山や貨幣史研究が多く議論され、さらには「東アジアの中の日本」を強く印象付けることができたこと、鳥取で開催されたことは決して無関係ではないだろう。来年度は香川での開催のこと。中国四国地方の新たな発見があることを期待したい。

最後に、開催に当たり多大な時間と労力を払われた関係者には、深くお礼を申し上げたい。

【大会レポート】

社会経済史学会中国四国部会 2005年度大会 自由論題第2会場の模様

西村 雄志（松山大学）

2005年11月5日の午後に第2会場で近現代に関する自由論題が行われた。以下、5つの自由論題の御報告とそれに対する質問・コメントについて、それぞれ述べていく。

摂南大学大学院の楊曉偉氏は、家電メーカーの中核的商品戦略について、シャープを事例にして報告された。とくに液晶技術について焦点を当てて議論された。シャープの創業理念である「他者の模倣ではない独自の商品を生み出す」経営戦略が液晶技術の革新にも大きく貢献していたと強調された。もちろん昨今の情報化社会等の社会環境のなかでの新たな戦略（知的財産等）に

ついてもシャープの戦略の斬新さを指摘された。この楊氏の報告に対して、シャープが、独自技術が外部に漏らすのを防ぐために、工場の作業工程を「ブラックボックス」化していると指摘された点について、いくら企業が「ブラックボックス」にしたいと考えても、その内部で働く技術者が流出するのは防げないのでないか、もし防げているとすればどのようにしているのか、と言う質問があった（上田氏）。給与体系等から再度分析する必要があるとの返答であった。また「ブラックボックス」内部の技術は特許を取っているのか（下野氏）、あるいはその技術はどの程度秘密裏にされているのか

(吉田氏)、という質問もあった。それらについてでは詳細な資料がないために今後の課題ということであった。

続いて摂南大学大学院の王琪氏が報告された。経営組織の変革と経営理念という課題について、松下電器産業の事業部制と中村改革から議論を展開された。松下電器産業が長年その企業形態の特徴であった事業部制からより効率的な組織へと再編されたプロセスについて詳細に述べられた。松下電器産業については日本経済史において昨今でも数多くの研究がなされている。下谷政弘氏をはじめ小原明氏や中島裕喜氏といった昨今の研究とともに今後の松下電器産業の研究を深化させていく研究であると思われる。この王氏の報告に対して、傍証的質問と前置きされて、「企業は社会からの預かりものである」というコンセプトは中国にも成立するのかと言う質問があった。それに対しては王氏の見解では幾分なりとも成り立つのではということであった。また松下電器産業の事業部制について、なぜ長期間にわたって事業部制を維持できたのか、他の事例との比較でその特徴を描き出せないか、という質問があり(高橋氏)、それに対しては今後の課題としたいとの返事であった。

三番目の御報告は高橋衛氏の「近現代日本経済史研究と『宇野理論』」というテーマでの御報告であった。日本資本主義論争以来の様々な学説について再度整理して議論する必要があり、とくに宇野理論について再検討する必要があると指摘された。なかでも「段階論」に関する議論は、昨今の社会経済史学会でも取り上げられることは少なくなってきているが、やはり今の時期に再度検討し直すことは意味があると強調された。大塚史学との対話も興味深く勉強できた。この高橋先生の御報告に対しては、現在の中国との関係で、将来的には中国も資本主義になるのか、という質問が出された(張氏)。それに対して、現在の経済は既に資本主義段階に到達しており、政治が変容すれば、自ずと資本主義段階に完全に移行したものになると答えがあった。また段

階論の議論に関連して、今現在も国家金融資本段階は続いているのか、という質問が出され(井上氏)、それに対しては、やはり1930年代に移行したと考えているとのリスクがなかった。今回の御報告の詳細に関しては、2005年10月に刊行された『明治から昭和へ・選択の屈折』を見て頂きたいとのことであった。

四番目の報告は島根大学の伊藤康宏氏の「近代島根の『中山間地』の実態—島根県邑智郡『農事調査報告書』を中心に」というタイトルであった。数多くの数値データを駆使して長期にわたる現地の農業の有様を描くことに成功された。とくにこの地域の農村経済の特徴を描き出すことで、島根県全体の農村経済を描くことへの端緒となるものと指摘されていた。地域産業として鍛和鉄業や木炭業の動向にも関心を向けておられ、参加者より幾つか質問が出された。幾つか挙げれば、島根県邑智郡の小作農と自作農の比率あるいは収支の差異について、また『町村農事調査報告書』の出された年度について、一定時期に集中していたのはなぜか、など活発に意見が出された。数値や文書類に裏打ちされた説得力のある議論であると感じた。

最後に原直行・梶脇祐二両氏による高松高商の卒業生に関する進路と昇進に関する御報告があった。高松高商の卒業生の進路を見ると、業種では、金融・保険・公務・商業への就職率が高く、この傾向は戦前・戦後と終始一貫している。ただ就職先で見ると、現在の香川大学とは異なり、香川や岡山と言った出身地ではなく、東京・大阪と言った都市部に就職していたことが分かる。また就職後の昇進に目を向けると、大企業では「ミドル・マネジメント」まで昇進している人が多いものの、「トップ・マネジメント」は多くない。しかし中小企業では「トップ・マネジメント」まで昇進した事例も見て取れた。こうした一連の研究を通して、地方の高商が担った日本の社会経済での役割について、研究を深められる一助になるものと推察される。この御報告に対しては、高商卒業後に大学に進学してその後

就職した人の数も勘案した方が良いのでは、というコメントが出された。また植民地に就職する数が多い理由として、高橋氏より、給与面での厚遇、卒業後に植民地に赴任することを約束した上で在学中に奨学金等を受けていたこと、が考えられるのではないかとコメントがあった。質問としては、1920年代に高商設立が進んだ背景として、国策としてのミドルクラスの創造があった

のか、というものがあった。また、松山高商との比較で地元がどの程度関与していたのか、という質問も出された。いずれも有益な質問であったが、今後の課題とされた。今回の報告に関しては、原直行・梶脇祐二「高松高等商業学校卒業生の進路と昇進」『香川大学経済論叢』第78巻 第2号、2005年、201-241ページ、で詳細を見て頂きたいとのことであった。

【大会レポート】

ミニ・シンポジウム「鳥取県の製鉄史—成果と課題—」

大川 篤志

2005年度本部会大会のミニ・シンポジウム「鳥取県の製鉄史—成果と課題—」は、大会2日目の11月6日午前9時、伊藤康氏(鳥取県立公文書館)の司会で始まった。

最初に、伊藤氏によって、近世期から近代初期の鳥取が日本有数の鉄産地であり、また鉄が鳥取の最重要物産のひとつであったこと、しかも県内最大の産地として知られる日野郡以外の各地でも広く生産が行われていたことが紹介され、それにもかかわらず、鳥取県の製鉄史研究の現状は同じ鉄産地であった広島県や島根県などの水準に至っていないことが指摘された。本シンポのねらいは、このような研究史の成果を振り返り、今後の課題を探ることであった。

以上の簡潔な問題提起に続いて、3本の報告が行われた。第一報告「伯耆の製鉄業」では、県西南部日野郡の大鉄山師近藤家の文書を長年にわたって分析してきた影山猛氏(たたら研究会・伯耆文化研究会)により、日野地域における鉄穴流しの分布、鑄の構造や分布などについて、同文書に依拠した研究成果が整理された。

山脇幸人氏(倉吉博物館)による第二報告「三朝地域のたたら経営」では、県中部の三朝町周辺を対象地域として、第一報告で扱われた近藤家のような大経営とは異なるたたら操業の実態が探られた。主な事例とされた安田家をはじめ三朝のたたら経営は

比較的小規模であり、製造された鉄の販路も、ほぼ全てが大坂へと販売された近藤家と対照的に、もっぱら周辺地域の需要に向けられたという。とくに近世後期には、近隣の倉吉における稻扱千歯のような鉄加工業の発達が鉄需要を増加させ、三朝のたたら製鉄業を支えたというのが、山脇氏の解釈であった。この点は、本シンポで直接取組むことのできなかった鉄の流通・消費という問題から見ても非常に興味深いが、史料的制約もあって実証面は必ずしも十分ではない。今後の進展が期待されるところだろう。

寄田栄一氏(岡山近代史研究会)による第三報告「たたら鉄の品質—現在の製鉄法との比較から—」は、自然科学の立場からの報告で、幕末の反射炉で使われた鉄の成分分析を通じて、たたら鉄と洋式製鉄法による鉄との比較が試みられた。当時、全国の多くの反射炉ではたたら鉄を原料とした大砲製造の試みが失敗に終わり、たたら鉄の品質は不評であったとされるが、鳥取県中部の北栄町に残る六尾反射炉ではたたら鉄で鋳造された大砲で試射に成功していた。たたら鉄は、大砲には向きであったが、高い品質を有していたと、寄田氏は結論付けた。

以上3本の報告の後、コメンテーターの相良英輔氏(島根大学)により、主に鉄師

と鉄山労働者の社会的性格に関するコメントが加えられた。まず鉄師については、相良氏ご自身の研究対象である出雲の鉄師櫻井家では地主経営がたら経営の長期的な安定に寄与したことを指摘されたが、第二報告を行った山脇氏も、安田家の田畠所有が不安定なたら経営を補完したとの見解を示された。また鉄山労働者については、その隸属性などを一面的に規定しがちであった研究史を批判し、地域・時代による差異を考慮した整理の必要を指摘された。この点については、第一報告者の影山氏も同意を示し、幕末期の近藤家の場合は村方から労働者の流入が見られ、鉄山労働者の隸属性や専門集団的性格は薄かったのではないかという見解を示された。

最後に、全体討論の時間が設けられ、フロアから活発な意見・質問が寄せられた。その全ては紹介できないが、例えば土井作治氏（岡山商科大学）は、鉄の市場問題を

扱うためには、二次加工業である大鍛冶についての検討も不可欠であると指摘された。この点については、第二報告でも、安政期の物産調に依拠して鳥取県中西部における大鍛冶の広範な展開が示され、その重要性も示唆されているが、小規模経営であった大鍛冶に関しては史料の残存状況も厳しいのではないかと思われる。また、加地至氏

（岡山一宮高校）は、近代初期まで小規模鉄師と大鉄師が並存していたことから、鉄師の社会的性格を一般化することは困難ではないかと指摘された。加えて、山砂鉄・川砂鉄といった原料に関する鉄穴の所有形態とたら経営との関連、地域との関わり方といった視点も提起された。

そのほか、フロアからの発言、報告者の議論は続いたが、時間の制限によって予定を若干超過したところでシンポは終了した。各報告者にとっても、鳥取県の製鉄史研究にとって有意義なシンポとなつた。

* * *

* * *

* * *

* * *

社会経済史学会中国四国部会会報の編集方針について

坂根嘉弘（事務局会報編集担当、広島大学）

2006年度よりの広島大学への事務局移転に伴い、会報の編集方針を2005年12月8日の事務局会議で議論しました。その結果をここで会員の皆様にお知らせし、会報の原稿執筆などへのご協力ご支援をお願いいたします次第です。

最初に、これまでの会報記事を振り返ってみたいと思います。表が岩橋代表理事・平田事務局長のご尽力により発行されました会報の記事一覧です。総会記録など大会記録関係は除いております。記事の内容は、

だいたい①各地域の研究状況についての論稿、②会員自身の研究状況についての論稿、③大会参加記など大会報告・シンポ報告に関する論稿、④一覧表からは除いております大会記録関係、に分けられるのではないかと思います。以上を踏まえまして、以下の編集方針を話し合いました。編集方針の骨子は、①これまでの会報の編集方針・内容を受け継いでいくこと、②編集原稿を集めやすくするため、記事ジャンルを増やすこと、です。以下具体的に述べます。

表 『社会経済史学会中国四国部会会報』記事一覧（2000.6～2005.6）

号数	発行年月	執筆者	表題
18	2000.6	岩橋勝	地方部会の可能性をさぐる
19	2001.1	三好昭一郎 岩橋勝	藍経済を背景とした阿波の近世文化 2000年島根大会の模様

		千田武志	中国四国部会再建当時をふりかえって
20	2001.6	加藤房雄	ドイツ都市近郊農村史研究の近況報告
		高橋基泰	現在の研究内容
		上広尚子	明治期における蘭薬業の展開
		佐藤正志	2001年度徳島大会シンポジウム報告
21	2002.1	勝部眞人	徳島大会に参加して
		何 涛	「大正期－農業技師の家計分析」を発表して
22	2002.6	川東崑弘	高畠亀太郎について
		名武なつ紀	新体系日本史3
		木村健二	2002年度大会ミニシンポジウムの記録
23	2003.1	細川滋	私の研究テーマ
		田村安興	関田英里先生の研究生活を偲んで
24	2003.6	高橋基泰	家系図の日独英比較社会経済史的再検討
		畠中茂朗	貝島との巡り合いとその研究余話
		岩橋勝	これからの中四国部会
25	2004.1	高橋基泰	シンポジウムについて
		村山聰	社会を規定するのは家族か経済か？
		坂根嘉弘	「経済史における家族：相続・財産・継承」補遺
		千田武志	シンポジウム「吳海軍工廠の技術的成果と課題」のねらい
26	2004.6	神谷昭慶	中国四国部会大会の発表について
		松本純	19世紀末ロンドンにおける実業教育制度の発達
		大川篤志	近年の鳥取地域社会経済史の動向
27	2005.2	松本純	「吳海軍工廠の技術的成果と課題」について
		木部和昭	大会参加記（自由論題報告）
		大川篤志	ミニ・シンポ「鳥取県の製鉄史」について
28	2005.6	加藤房雄	都市史と農村史のあいだ
		原直行	田園空間認識の比較史研究

第1に、まず、会報の必須の記事としては、大会記録があると思います。たとえ他の記事はなくても大会記録だけは後世のために残す必要があると考えます。特に、大会プログラムと総会記録は不可欠でしょう。本号の2005年度鳥取大会については、事前に準備が出来なかつたため、出席されていた勝部事務局員に大会記事を書いていただきましたが、どのように大会記録を残していくのかについてはもう少し検討が必要と考えております。

第2は、大会参加記の類です。この記事も是非継続的に掲載していきたいと願っています。今後は、【大会レポート】として、大会参加記を中心に、報告者ご自身による

感想・意見などもまとめて掲載していくたいと考えております。

第3は、中国四国部会として、特性ある記事を掲載できればと考えております。中国四国9県の地域史研究の現状（各地域の研究進展の状況や資料所在の特徴など）に関する論稿をお願いできればと思っております。たとえば、第19号の三好昭一郎氏の「藍経済を背景とした阿波の近世文化」のように長い研究暦に裏打ちされた地域特性を論じた論稿や第26号の大川篤志氏の「近年の鳥取地域社会経済史の動向」のように近年の鳥取地域の研究動向などを語つてもらう、といった論稿を念頭においております。編集担当としては、この方面的論

稿が多くなつていけば、地方部会の会報としては最良であろうと思っております。

第4は、それに関連して、【資料館・文書館めぐり】と【自治体史編纂だより】のコーナーを新設したいと考えております。

【資料館・文書館めぐり】は、中国四国9県に所在する資料館・文書館について、その館の方針、収蔵資料についての特徴、行事や刊行物の紹介等を述べてもらうことを考えております。特に、各館が誇る収蔵資料についての特徴を語っていただき、それぞれの館をアピールしていただければと思っております。それにより会員の調査研究に裨益するところがあると信じております。

【自治体史編纂だより】のほうは、会員が執筆委員や専門委員などで参加しておられる自治体史編纂を中心に、それぞれの地域で進んでいる自治体史編纂状況等も含めて、編纂状況や収集史料などの特徴について語っていただければと思います。自治体史編纂状況の情報が共有できるとともに、これまた会員の調査研究に裨益するところがあると思います。

第5は、【自著を語る】と【読書日記】のコーナーです。前者は会員の皆様が刊行されました長年にわたる研究成果をご自身で語っていただくコーナーです。これまでにも会報に掲載されておりますが、【自著を語る】というジャンルにまとめたいと思います。その際、出版社から出ているものも勿論ですが、それ以外に、大学や資料館・文書館などの出版物で、商業ベースでないものも汲み取れれば最良と考えております。「読書日記」のほうは、会員が読まれた著書論文の紹介や論評をしていただくコーナーです。

第6は、【研究だより】とでも申しましようか、会員にご自身の研究の近況を語つていただくコーナーです。このジャンルも、これまでに会報に掲載されておりますが、今後も是非お願いできればと考えております。

第7は、上記以外の、たとえば、第20号の千田武志氏の「中国四国部会再建当時をふりかえって」のような、当部会の来歴

に関わる論稿です。会員層の長い方や顧問の皆様方に寄稿いただければと希望しております。あるいは、中国四国部会代表理事にも、2年に1度ほどは抱負を語っていただけだと期待しております。

以上が、事務局で話し合った今後の編集方針です。これまでとの違いは、記事のジャンルを多くしたことかと思います。有り体に申しますと、記事ジャンルを増やしたほうが原稿を集めやすくなるのではないかという思いからです。会員の皆様方のご理解ご支援を切にお願い申し上げる次第です。

最後に、原稿依頼につきましてお願ひ申し上げます。原稿依頼のほうは、坂根あるいは事務局員からお願ひ申し上げるということが多くなると思いますが、それと、原稿依頼先が事務局員の依頼できる範囲になり、依頼先が偏る可能性が非常に大きくなります。それで会員の皆様へのお願ひですが、第一に、上記の編集方針をご理解いただき是非ともご寄稿をお願いしたいということです。第二に、原稿をご依頼申し上げました際には、是非快くお引受けいただければと思います。この点、何卒よろしくお願ひ申し上げます。第三は、理事・幹事の役員の皆様へのお願ひですが、出来るだけ偏りのない編集を行いたいと考えておりますので、是非ともそれぞれの地域の情報を寄せいただきたいということです。特に、各地域の研究の状況を執筆していただける方のご紹介や出版・刊行された著作物の情報提供、あるいは【資料館・文書館めぐり】【自治体史編纂だより】【自著を語る】【読書日記】【研究だより】などをご執筆いただける方の紹介をいただき、場合によっては執筆依頼あるいは役員ご自身による執筆などもお願ひいたしたく、よろしくお願ひ申し上げます。いずれにしても原稿が集まりませんと会報も編集できませんので、会員の皆様、役員の皆様のご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

なお、原稿の方は、メール添付かFDなどの媒体で、ワードファイルあるいはテキスト形式でいただければ幸甚です。その際、改行以外の変更を加えない形でお願いでき

ればと思います。また、本号もそうなので
すが、形式的な点を統一するために、執筆者
の表示などで若干変更を加えることをお
許しください（勿論、本文内部にわたり変
更を加えることはありません）。今後は、執
筆者については、「氏名（所属）」あるいは
「氏名」のみという書き方に統一させてい

ただきたいと思います。また、本稿も含め
編集後記などで坂根が書きます文章では、
敬称は「氏」に統一させていただきますの
で、御了承ください。

会報編集につきまして、ご寄稿、ご連絡
などは、坂根までお願ひいたします（連絡
先：ysakane@hiroshima-u.ac.jp）。

* * * * * * *

【2005年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会記事】

勝部眞人（副事務局長、広島大学）

2005年度の中四国部会大会は、11月5～6日に鳥取県立県民文化会館で開催されました。60名前後の参加者を得て、1日目の自由論題では前近代4本、近現代5本、2日目のシンポジウムでは報告3本にコメントと全体討論が行われました。活発な議論が交わされ、充実した大会となりました。会員総会では、会計報告と会員動向・活動についての報告がなされたあと、役員組織について議論され、代表理事を広島大学加藤房雄氏にすること、事務局を同大学に移すことが承認されました。くわしくは、本会のホームページ <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/> に掲載していますので、ご覧下さい。総会終了後、県立公文書館の企画展示「鳥取県のたらら」を見学させてもらい、その後懇親会に席を移しました。充実した2日間を過ごすことができたのも、伊藤康氏をはじめ準備・運営にあたってくださった鳥取県のスタッフの皆さまのおかげです。本当にありがとうございました。

【2005年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会プログラム】

会場：鳥取県立県民文化会館

第1日（11月5日）　　自由論題（報告40分、質疑10分）

第1会場（前近代）

- 1.近世後期広島藩の経済政策と地域市場圏——尾道の鍛冶職人を事例に
　　広島大学大学院生 下向井紀彦
- 2.近世期備中國倉敷村大橋家の地主經營
　　倉敷市役所 山本 太郎
- 3.近世貨幣経済化比較史の試み——日朝を中心として
　　松山大学経済学部 岩橋 勝
- 4.清代福建省における土地売券より見た貨幣流通
　　松山大学大学院生 李 紅梅

第2会場（近現代）

- 1.家電メーカーによる中核商品戦略の展開——シャープの液晶事業を中心に
　　摂南大学大学院生 楊 畦偉
- 2.経営組織の変革と経営理念——松下電器産業の事業部制の展開と中村改革
　　摂南大学大学院生 王 チン
- 3.経済史研究と『宇野理論』
　　広島大学・福山大学名誉教授 高橋 衛

4.近代島根の中山間の実態——島根県農事調査報告書を通して

島根大学生物資源科学部 伊藤 康宏

5.高松高商卒業生の進路と昇進

香川大学経済学部 原 直行

第2日(11月6日) シンポジウム「鳥取県の製鉄史——成果と課題」

司会・問題提起 鳥取県立公文書館 伊藤 康

報告1 伯耆の製鉄業

たたら研究会・伯耆文化研究会 影山 猛

報告2 三朝地域のたたら経営

倉吉博物館 山脇 幸人

報告3 たたら鉄の品質——現在の製鉄法との比較から

岡山近代史研究会 寄田 栄一

コメント

島根大学教育学部 相良 英輔

全体討論

【2005年度中国四国部会総会記録】

中国四国部会鳥取総会 2005年11月5日

1. 代表理事挨拶

2. 議題

3. 報告事項

4. その他

議題1. 代表理事の選出について

議題2. 2006年度役員について

議題3. 次回開催地および次々回開催地について

議題4. その他

報告事項1. 2005年度会計報告

2005年度会計報告(2004年11月26日-2005年11月4日)

収 入		支 出	
前年度繰越金	451,476円	会報発送 (第27、28号)	39,000円
会 費	128,500	封筒	1,756
内 訳		葉書	9,000
1998年度	1口	アルバイト代	10,000
1999年度	1口	会議費	15,000
2000年度	1口	大会補助費	30,000
2001年度	3口		
2002年度	7口	小 計	104,756

2003 年度	11 口	11,000		
2004 年度	21 口	21,000		
2005 年度	77 口夫婦	77,000		
会員	1 口	500		
	(1 人 500 円)			
2006 年度	2 口	2,000		
2007 年度	2 口	2,000		
2008 年度	1 口	1,000		
2009 年度	1 口	1,000		
利子		18	次年度繰越金	475,238
合計		579,994	合計	579,994

報告事項 2. 会員動向

2000 年度 172 名 (2000.11.11)
 2001 年度 166 名 (2001.11.15)
 2002 年度 161 名 (2002.11.2)
 2003 年度 158 名 (2003.10.31)
 2004 年度 160 名 (2004.11.28)
 2005 年度 160 名 (2005.11.4)
 2005 年度 退会者 12 名(高齢、他大学移動などのため)、新規会員 12 名

報告事項 3. 2005 年度活動報告

2005 年 1 月 社会経済史学会本部（早稲田大学）对中国四国部会活動報告、中国四国部会ホームページ更新
 2005 年 2 月 中国四国部会会報 第 27 号発行
 2005 年 6 月 中国四国部会会報 第 28 号発行

報告事項 4. 2006 年度中国四国部会役員組織

2005 年度中国四国部会役員組織

代表理事	岩橋 勝 (愛媛)
理事	松尾 寿 (島根)、伊藤 康 (鳥取)、下野克己・森元辰昭 (岡山)、富岡庄一 千田武志 (広島)、木村健二 (山口)、村山 聰 (香川)、三好昭一郎 (徳島)、 平田桂一 (愛媛)、田村安興 (高知)
幹事	勝部眞人・藤田哲雄 (広島)、原 直行 (香川)、佐藤正志 (徳島)、高橋基泰 (愛媛)、木部和昭 (山口)
監事	川東輝弘 (愛媛)
顧問	比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、神立春樹
事務局	平田桂一 (事務局長)
社会経済史学会理事	岩橋 勝 (愛媛)、加藤房雄 (広島)

内藤正中先生は顧問であるが、ご本人から高齢のために中国四国部会を退会する旨、事務局に連絡があった。退会と同時に顧問も辞任することである。

事務局には松本純先生の名前が挙がっていたが、他大学に移られたため事務局からはずしている。

2006年度は、代表理事、事務局が交代するため、この部分について変更が生じる。

* * *

* * *

* * *

* * *

【2006年度中国四国部会役員組織】

代表理事 加藤房雄（広島）

理事 松尾 寿（島根）、伊藤 康（鳥取）、下野克己（岡山）、森元辰昭（岡山）、富岡庄一（広島）、千田武志（広島）、木村健二（山口）、村山 聰（香川）、三好昭一郎（徳島）、平田桂一（愛媛）、田村安興（高知）

幹事 中山富広（広島）、藤田哲雄（広島）、原 直行（香川）、佐藤正志（徳島）、高橋基泰（愛媛）、木部和昭（山口）

監事 勝部眞人（広島）、川東崢弘（愛媛）

顧問 比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、神立春樹

事務局 中山富広（事務局長、広島）、勝部眞人（副事務局長、広島）、坂根嘉弘（会報編集担当、広島）、富岡庄一（広島）、曾田三郎（広島）

社会経済史学会理事 岩橋 勝（愛媛）、加藤房雄（広島）

* * *

* * *

* * *

* * *

【編集後記】

本号は、広島大学に事務局が移転してから、最初の会報となります。とはいいましても、【大会レポート】については、前事務局の原稿依頼によって実現したものです。前近代・近現代・シンポのすべてにわたり原稿をそろえていただき、前事務局の皆様には感謝申し

上げます。次号以降、新事務局による編集となります。本号の「社会経済史学会中国四国部会会報の編集方針について」の趣旨を御理解いただき、原稿の執筆など編集へのご協力ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。
(坂根嘉弘)

* * *

* * *

* * *

* * *

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail : tomihiro@hiroshima-u.ac.jp

部会HP : <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>